

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管部署	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
-----	-----------------	------	-------------------

【1:経営の基本的考え方】

川崎市が期待する役割と経営改革	<p>①期待する役割 全市的・広域的な視点からの生涯学習の振興 市民の高度で専門的な学習ニーズへの対応と、学んだ成果の地域還元 中間組織としての特性を活かした柔軟で機動的な事業展開と、多様な主体との連携による生涯学習の振興</p> <p>②経営改革項目 ・全市的、広域的な生涯学習情報の収集と効果的な情報提供。 ・多様な学習ニーズに対応するための機会提供の充実。 ・市民の自主的な学習活動を促進するための施設提供の充実。 ・行政機関や民間とは異なる独自の立場を生かした、学校教育、NPO、民間団体、企業、専門学校等との多様な連携。 ・市民の学習成果を学校教育支援や地域活動につなげ、活かすための仕組みづくり。</p>
法人のミッション	<p>(1)全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を推進する。 (2)シニア事業や市民アカデミーへの支援など、市民の高度で専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供する。 (3)中間組織の特性を活かして学校教育やNPO、民間業者との多様な連携により事業を展開する。</p>
現状及び課題の分析	<p>・高齢化社会の到来に伴い、シニア世代の健康・生きがいづくりの支援や、シニア世代が持つ知識、経験、学習成果を地域に還元するための支援が求められており、そのために、財団がこれまでの実績を活かしてシニア世代のニーズに応える学習機会を提供することや、シニア世代の学校教育支援、地域活動への参加を促進する仕組みづくりを進めることが求められている。</p> <p>・市民の主体的学習活動支援のための学習情報については、民間学習機関を含めて全市的で幅広い情報提供が求められている。</p> <p>・市民アカデミーや青少年活動事業、そして指定管理施設の運営については、教育関係機関、NPOなど地域団体と協働により、効果的・効率的な事業展開を図ると共に、それら地域のNPO等団体の育成を視野に事業展開を図っていく必要がある。</p> <p>・公益法人としての自立的な業務運営の確立に向けて、人材の育成や確保を図ると共に、自主財源の増など財政的な自立を図るとともに、公益事業の拡充実施のため資産の活用を図る必要がある。</p> <p>・今後の課題として、全市的な大学や企業との連携や、高度で専門的な学習事業の実施及び地域人材の学校支援への取り組みを進める必要がある。</p>
経営ビジョン	<p>川崎市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、NPO法人、民間事業者、大学等、多様な主体との連携により、学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かすシステムづくりを進める。</p> <p>市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるようなシステムづくりを進める。</p>

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管部署	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
-----	-----------------	------	-------------------

	3年後の法人像	3カ年計画の目標	事業名	事業目的	最終アウトカム (最終的に求める効果)	中間アウトカム (事業実施の効果)	アウトプット (事業実施の成果)
3カ年の目標と成果指標の体系	<p>川崎市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、NPO法人、民間事業者、大学などの多様な連携により、学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かすシステムづくりを進めている。市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるようなシステムづくりを進める。</p>	<p>市民の学習成果を地域に還元する事業展開を図ると共に、シニア世代の地域活動の場の拡充を図る。</p>	シニア活動支援事業	シニア世代の豊かな経験と知識を地域に活かすため、学習成果を活動につなげる仕組みづくりを行う。	学んだ成果を活かした地域での活動 【ボランティア派遣者数】	シニア世代の学習活動への参加 【事業参加者数】	シニア対象事業の実施 【事業実施数】
		<p>市民の自主的学習を支援するため、学習情報(事業・人材・学習の場)提供の充実を図る。</p>	生涯学習情報事業	民間教育機関を含めた幅広い生涯学習情報を市民へ提供し、市民の生涯学習を支援する。	認知度向上に比例しての学習情報提供の充実 【情報収集件数】	多くの市民の生涯学習情報の獲得 【ホームページアクセス件数】	豊富な情報の提供 【情報掲載件数】
		<p>市民の学習活動を多様なネットワーク(NPO・教育機関等)により実施し、効果的・効率的な事業展開により、幅広い生涯学習推進を図る。</p>	NPO等多様な機関との連携による多様な学習事業	高度で専門的な学習ニーズに対応する事業や青少年学校外学習活動事業をNPO等との協働で推進し、効果的・効率的な事業展開により生涯学習の推進	市民の多様なニーズへの対応。 【参加者数】	多様な学習や活動の場の広がり。 【連携による事業の実施数】	中間組織としての特性を活かした幅広い連携 【連携した組織数】
法人の主な事業内容	シニア活動支援事業	シニア世代の経験・知識・学習成果を地域に還元するしくみづくりを行う ①生涯学習ボランティア養成講座 ②生涯学習ボランティアの学校派遣 ③シニア活動支援事業(地域協働講座)の実施 ④シニアシンポジウムの開催 ⑤シニア支援事業推進会議の開催					
	生涯学習情報事業	市民の自主的学習活動を支援するため、民間を含めた全市的な学習情報を幅広く提供する。広報紙を活用した幅広い学習情報の提供と、全市的な生涯学習情報提供のネット上の仕組みの関連を強化し充実する。					
	NPO等の多様な機関との連携による学習事業	市民の高度で専門的な学習ニーズに応える事業や、青少年学校外学習活動等を、専門性を有するNPO等との協働で推進し、効果的・効率的な事業展開により生涯学習の推進をはかる。					

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管部署	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
-----	-----------------	------	-------------------

3ヵ年の経営課題 (必ず財務の視点と業務の効率化の視点を含める)	シニア活動支援事業	シニア世代の知識・経験・学習成果を地域に還元する仕組みとしての学校教育支援ボランティアの養成・派遣事業や地域協働講座を展開する。実施にあたっては、学習から活動に到る仕組みづくり及び具体的活動参加のコーディネートを進める。収支を考慮しながら市民ニーズの把握・企画の工夫等により参加者増に向けた新たな取り組みへの着手が課題である。ボランティアの養成・派遣事業への特定資産の活用も課題である。
	生涯学習情報事業	全市的な生涯学習情報誌・紙として広報誌・紙の拡充やインターネットによる情報提供に必要な情報収集システムの整備、インターネットにおける情報提供方法の整理(ふれあいネット生涯学習情報システムの整理)、県の生涯学習情報システムとの連携協力などの課題を解決しながら、財政的負担の少ない効率的な事業展開を図る。
	NPO等の多様な機関との連携による学習事業	NPOとの協働事業であるかわさき市民アカデミー事業、学校関係NPOとの連携による青少年の学校外活動事業等でNPOとの緊密な連携が事業を進める重要な課題となる。当財団の中間組織としての特性を活かして効果的・効率的な運営をはかる。
	財務改善	施設利用率の改善や、自主事業の収益性の向上、市民からの寄付の充実を図り財源の確保に努める。
	業務・組織の改革	公益財団法人としての適正な運営体制の確立を図る。 人材の育成と確保により、企画力、業務執行力、専門性の向上を図る。 自己改革機能を有するラーニング・オーガニゼーションとしての組織機能を導入し、新たな生涯学習の推進を図る。

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管部署	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
-----	-----------------	------	-------------------

指標と目標値の設定根拠	項目	指標の種類	指標	指標の選定理由	目標値(単位)	目標値の設定根拠
	シニア活動支援事業	アウトプット	シニア事業実施数	主催者意図を図る重要な指標である。	22(事業)	25年度のシニア事業は19事業(地域協働講座11、ボランティア養成講座3、ボランティア派遣3、推進会議1、シンポジウム1)を実施した。今後、事業を拡充し、学校教育支援事業を一層推進する。
		中間アウトカム	シニア事業参加者数	シニア世代の社会参加を測る指標とともに事業に対する市民の評価の指標でもある。	600(名)	シニア世代の地域貢献活動を促進するために、学校教育ボランティアとりわけ学校からの派遣要望の強い特別支援教育ボランティアの育成を強化する必要がある。
		最終アウトカム	ボランティア派遣者数	学習成果の地域還元は具体的なボランティア派遣者数により測ることができる。	610(名)	学校教育ボランティアとりわけ学校からの要望の強い特別支援教育ボランティアの養成と派遣を推進する必要から設定した。
	生涯学習情報事業	アウトプット	情報掲載件数	市内で行われている様々な事業(講座・イベント)をなるべく数多く提供することが、市民の学習機会の拡大につながる。	580(件)	紙面の工夫やホームページへの掲載でより多くの情報掲載を目指す。
		中間アウトカム	ホームページアクセス件数	幅広く全市民的な学習関連情報の収集・提供が参照数の向上につながり、市民の学習機会への参加の拡大につながる。	46,200(件)	より新しく分かりやすい情報を提供するホームページに、他の機関の情報掲載を積極的にしていくことで、アクセス件数が増加すると想定できる。
		最終アウトカム	学習情報の収集件数	情報収集件数から、①地域的な認知度、②様々な機関との連携、③情報収集方法の効率化の度合いをはかることができる。	200(件)	情報紙誌の認知度が上がり情報収集件数も増加傾向にあるが、民間情報やメールでの情報収集等、収集方法の工夫や効率化の余地はある。
	NPO等の多様な機関との連携による学習事業	アウトプット	連携した組織数	連携により多様な学習機会を提供することで、市民の多様な学習ニーズに応えることができる。	12(団体)	アカデミー講座・WS、サマーキャンプ、キッズセミナー、子ども陶芸、パソコン教室等連携による事業の合算。多様な主体と連携することで、さらなる新しい発想の事業展開や、今まで把握できなかった市民ニーズへの対応が考えられる。
		中間アウトカム	事業実施数	市民の高度で専門的な学習ニーズに対応し、それぞれの分野の専門であるNPO等他機関との協働が必要不可欠な事業である。	178(事業)	アカデミー講座・WS、サマーキャンプ、キッズセミナー、子ども陶芸、パソコン教室等の合算。費用対効果を考慮しつつ効率的な事業執行をはかる。
		最終アウトカム	事業参加者数	事業参加者数の増加により生涯学習推進の度合いが測られる。	7,960(名)	アカデミー講座・WS、サマーキャンプ、キッズセミナー、子ども陶芸、パソコン教室等の合算。事業参加者のニーズを捉えながら事業を展開する。
財務改善		市への依存度の減少	市への依存度を減少する。	△3,000千円	市補助金の減。	
		一般管理費の削減	事務経費などの恒常的な経費の節減を図る。	△600千円	委託事業、消耗品費の見直しによる。	
		自主財源の増加	収益性を高め、財政基盤を確立する。	3,000千円	生涯学習プラザ、指定管理施設の貸館や事業の活性化及び費用対効果の見直しにより自主財源を確保する	
業務・組織の改革		人材育成研修の実施	公益法人としての運営向上及び事業実施に向けた職員の育成を図る。	5(事業)	従来から行っているスキルアップ研修に加えて、企画力、マーケティング、プレゼンテーション等の研修を行い、業務の向上を図る。	
		バランススコアカードの導入	財団の自己評価による改革のためバランススコアカードを導入し、経営戦略の検討を行う。	実施	公益法人としての自己評価、自己学習型組織を目指す。	

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管部署	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
-----	-----------------	------	-------------------

【2:行動計画】

計画期間	平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日 (3 カ 年)
------	--

(1)シニア活動支援事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
シニア事業実施数	シニア世代に地域課題の学習情報と学習機会を提供することにより、その知識・経験・学習成果を地域に還元する事業が求められている。25年度19事業。	学校等のボランティアのニーズを把握し、ボランティア受入先との連携を密にしながら課題別ボランティア養成講座を開設するとともに、地域協働講座やシニア対象の講演会等で、地域課題とシニア世代の役割等についての学習機会を広く提供する。	20事業	21事業	22事業
シニア事業参加者数	学校ボランティア養成講座等はニーズ等をはかりながら進めるため数字そのものの増を求めるものではないが全体的参加者数は着実な増加を見ている。地域協働講座の比率が高い。25年度557名。	関係機関との連携及びシニア世代の動向、地域課題の把握等を行いながら適切な事業実施により参加者の着実な増加をはかる。	580名	590名	600名
ボランティア派遣者数	PCや環境の分野で学校派遣ボランティア数は着実な伸びを示してきた。今後は特別支援教育ボランティアなど養成・派遣事業の充実が求められている。25年度は554名(陶芸ボランティアを含む)	学校支援センターや市内小中学校との連携をはかり、特別支援教育ボランティアの育成・派遣事業を進め、派遣者数の増加につなげていく。	570名	590名	610名

(2)生涯学習情報事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
情報掲載件数	情報コーナーの紙情報、ふれあいネットでの情報発信と、ステージアップ、生涯学習情報紙による掲載件数は24年度517件	「ステージアップ」及び「かわさきの生涯学習情報」の掲載内容を常に見直しするとともに紙面の工夫やホームページへの掲載でより多くの情報を掲載する。	520件	550件	580件
ホームページアクセス件数	財団の情報ははじめ全市的な情報提供を行っており24年度42,000件	収集した情報で、紙面の都合上掲載できなかった情報もホームページに掲載する。またメールマガジンを発行してより多くの情報提供に取り組む。	46,000件	46,100件	46,200件
学習情報の収集件数	ステージアップや川崎の生涯学習情報は全市的な情報誌・紙であることが浸透し始め、掲載希望・チラシの持ち込みが増加の傾向にある。24年度174件。	メディアとしての認知度向上により、生涯学習関連施設の事業情報等、民間教育機関を含めより多くの情報元から全市的な情報収集を行っていく。	175件	185件	200件

経営改善計画

法人名	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管部署	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
-----	-----------------	------	-------------------

(3)NPO等多様な機関との連携による学習事業

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
連携した組織数	行政と民間団体との間にある中間組織の特性を活かして、市民の高度で専門的な学習ニーズに応える事業や、青少年学校外学習活動等を、専門性を有するNPO等との協働により実施している。25年度は9団体。	多様な主体と連携することの効果を最大限に活かし、新しい発想の事業展開や、今まで把握できなかった市民ニーズに対応することで、市民の生涯学習活動の活発化を図る。	10団体	11団体	12団体
事業実施数	アカデミー協働事業、サマーキャンプなどの青少年学校外活動事業はいずれもNPO等との協働事業として実施し、成果を上げている。25年度は169事業。	NPO等関係団体との協働・連携を一層強め、効果的・効率的運営で事業効果を高める。一つ一つの事業を精査しながら、事業数の拡大をはかる。	172事業	175事業	178事業
事業参加者数	アカデミー協働事業は順調な参加者数の増加がみられる。サマーキャンプなどの青少年学校外活動事業は定員の関係からほぼ横ばい状態。25年度は7,908名。	NPO等関係団体との協働・連携を一層強めると共に新たな団体との関係づくりを行い、参加者数の拡大をはかる。	7,920名	7,940名	7,960名

(4)財務の改善

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
市への依存度の縮減	市補助金は3ヶ年で予算ベース8,986千円減である。	今後は各事業の実施を見直し、施設使用料収入の増加や、人件費の削減等を図り、毎年1,000千円の市への依存度の縮減を図る。	△1,000千円	△1,000千円	△1,000千円
一般管理費の削減	施設管理委託業務を一括入札に変更した。	今後は更に施設管理委託業務、消耗品費の見直し等で、毎年200千円の削減を図る。	△200千円	△200千円	△200千円
自主財源の増加	スポーツ・文化・陶芸事業は収益事業として実施している。	自主事業と施設提供事業での収益増、公共事業のための市民からの寄付の拡充を図る。また、指定管理施設での事業料収入の増も図り毎年1,000千円の財源の増加を図る。	1,000千円	1,000千円	1,000千円

(5)業務・組織の改革

目標項目	現 状	行動計画	スケジュール		
			H26年度	H27年度	H28年度
人材育成研修の実施	スキルアップ研修を中心に13コースを実施	26年度中に、導入の準備を行い、企画力等向上研修を27年度から導入実施する。	検討	3事業	5事業
バランススコアカードの導入	経営改善計画を中心に経営改革を進めている。	26年度中に、導入の準備を行い、27年度中の導入を計画している。	検討	導入	実施

資金計画表

[平成26年度～平成28年度]

法人名: 公益財団法人川崎市生涯学習財団

(単位:千円)

項目			平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支	収入	基本財産運用収入	1,787	1,787	1,787
		事業収入	53,648	54,628	55,608
		補助金収入	165,259	164,259	163,259
		委託費収入	350,537	350,537	350,537
		雑収入	6,362	6,362	6,362
		特定資産利息収入	142	142	142
		寄付金収入	20	40	60
		<i>経常収入合計</i>		577,755	577,755
	支出	事業費	33,439	33,439	33,439
		受託事業費	372,060	372,060	372,060
		管理費	176,828	176,628	176,428
		減価償却費(△)	△1,051	△1,051	△1,051
		退職給付引当金繰入(△)	△7,899	△7,899	△7,899
	<i>経常支出合計</i>		573,377	573,177	572,977
<i>経常収支</i>			4,378	4,578	4,778
投資収支	固定資産取得支出	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	<i>投資等収支</i>		0	0	0
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	
	借入金償還による支出	0	0	0	
	利息/配当金の支払	0	0	0	
	<i>財務収支</i>		0	0	0
現金預金増加高			4,378	4,578	4,778
期首現金預金			251,426	255,804	260,382
期末現金預金			255,804	260,382	265,160